

最新 Fintech⁺ (26)

三根 公博

さようなら「電信・電話」、消える昭和

昨年2月の拙稿で「固定電話のIP網 求められる新呼称」として、昨年1月から固定電話ネットワークがすべてIP（インターネット・プロトコル）網への移行を開始したことをお伝えした（ちなみに今年1月末までに完了している）。その際、NTTの正式社名も変えるべきではないか、と結んだところ、奇しくも今年5月に新社名を「NTT株式会社」とすることが決まり、7月1日に社名が変更された。

変わったのは社名だけではない。サービスからどんどん「電信・電話」色が消えている。

例えば、1953年から発行され、電信・電話の設備投資に充てられてきた「電信電話債券」＝写真。発行自体は83年で終了し、すべての債券で元利金の消滅時効が到来しているため、27年7月5日をもって、すべての電信電話債券の元利金の支払いが終了となる。法律上は支払義務は消滅しているものの、NTTは電信電話債券が国民の共有財産であることを踏まえ、任意に支払いを続けてきた。債券保有者の高齢化も進み、法的保護の役割も果たされたという判断から、電信電話債券の金融的な役割はついに完全に幕を閉じることになる。

電報は利用通数のピークだった63年の約9500万通から、22年には約380万通まで減少。通常

よりも安価に緊急事態を伝えられる定型文の電報も20年は数百通となり、23年1月10日に廃止された。昨年8月の決算会見で、NTTの島田社長は電報に関し「将来廃止させていく方向で法的議論が必要」と述べており、現在主流の慶弔電報もなくなる公算が濃厚である。

個人の電話番号や住所を五十音順に掲載した「ハローページ」は、固定電話回線数の減少や個人情報保護意識の高まり、

には「104」の番号案内も終了する。

電報がなくなると、少なくとも個人は「電信」という概念の存在を知ることが難しくなる。「電話」については、昔ながらの黒電話はまだ利用はできるものの、裏側のネットワークは昔の「電話線」からインターネット回線のIP網に切り替わっており、かつての「電話」はすでに存在しない。

自宅に固定電話がない世帯が支配的となり、「ママのスマホ鳴ってるよ」と言いながら、子供がスマホを持ってくる。「受話器」と言っても通じない、最近はその時代である。

「電話代高くなるから、早く切りなさい!」と長電話を注意され、父親が出なければ、とドキドキしながら彼女の家のダイヤルを回していた（「ダイヤルを回す」という言い回しも今や死語だ）世代からすれば、圧倒的に便利になったことを素直に喜びながら、少々寂しいというのも本音だったりする。

大学の寮にあった公衆電話から何時間もかけてチケットぴあに電話し、サザンのコンサートのチケットを予約していた。気づけば、それから何十回目かの夏を迎えたが、本稿を執筆しながら、そんなことをふと思い出した。「電信・電話」は、私たちの暮らしから静かに、しかし確実に姿を消そうとしている。



高齢者の氏名・住所が掲載されオレオレ詐欺などの犯罪に利用されたことなどもあり、全国約900地域ごとに21年10月～23年2月に発行した最終版をもって、133年の歴史に幕を降ろした。企業や飲食店の情報をまとめた「タウンページ」も翌26年3月末をもって消え去る運命だ。

3桁の番号で各種情報を案内してくれるサービスも同様に、「177」の天気予報は今年3月末にその役割を終えた。翌3月末